第3部 基本計画

第1章 「育」(子育て)

子どもたちの成長を支えるまちづくり

Ⅰ 町民ワークショップ等による意見の概要

(1) 安心して出産・子育てができる環境づくりと子どもの健やかな成長を支援

	意見の概要
① 妊婦・乳幼児世帯への支援	出産費用の支援
	保健センター事業の出産後サポートの継続
	家事・育児支援
② 障がい児世帯への支援	きたよんの相談支援の継続
	障がいを持つ子の受入体制の継続
	交通費助成の継続
③ 遊び場の確保と改善	通年で利用できる施設
	ストライダーで思いっきり遊べる場所
	水遊びができる公園

(2) 幼児教育・保育の充実

	意見の概要
① 保育園の運営	延長保育 病児保育
② 一時保育の運営	一時保育の拡充

(3) 地域の支えあいによる子育て支援の充実

	意見の概要
① 異世代交流の推進	世代を超えた交流の増
	学校行事全般の高齢者ボランティア
② 子供用品のリサイクル	ランドセル、スキー、ベビーカー
	後期課程の制服、ジャージ
	習い事のユニフォームや用具等

(4) 義務教育・高等教育の充実

	意見の概要
① 義務教育への支援・運営	学校運営協議会の規模縮小
	スクールバスの乗車の見直し
② 高等教育への支援	交通費の支援
	交通手段の確保
③ キャリア教育 ¹⁸ の推進	夏休み・冬休み事業の充実
	体験型やイベント行事が多く子育てがしやすい
④ 児童クラブの運営	宿題を見てもらえる環境

¹⁸ **キャリア教育** … 子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする 教育的働きかけ。

(5) 子育て世帯の経済的支援

	意見の概要
① 公民館教室の充実と少年団活 動への支援	ぴぴたく ¹⁹ の利用拡大(子どもの送迎) 少年団指導者への助成 全国大会等出場者への継続助成
② 医療費への支援	子ども医療費の継続 高校生の実質医療費無料の継続

2 施 策

(1) 安心して出産・子育てができる環境づくりと子どもの健やかな成長を支援

- ① 複合庁舎への建替えを契機として、保健センター機能を複合庁舎に集約化し、母子保健と児童福祉のワンストップ化を図ることで、利便性の向上、個々の家庭に応じた切れ目のない対応など子育て支援体制の強化に取り組みます。
- ② 養育者が、安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実を図り、妊産婦期における心身の健康を支援します。



- ③ 保健、福祉、教育が協同し、妊娠・出産、子育てまで切れ目なく一貫した支援を行います。 関係機関との連携を図りながら、地域ぐるみで子育て家庭の孤立を防ぎ、子どもと養育者 の思いに寄り添いながらサポートします。
- ④ 乳幼児期から就園、就学後に至るまで、子どもの成長過程に合わせた健やかな生活や発達、 教育等に関する相談・情報提供の充実を図り、家庭での子育て力の向上を図ります。
- ⑤ 町内に発達に課題を抱える子どもたちを支援できる事業所を設け、民間事業者と連携の上、 子どもの成長にとって必要な支援の機会を適切に確保します。
- ⑥ 子どもたちの健やかな成長を願い、幼児期からの運動習慣の確立や、給食の充実など生活 習慣病の予防を含めた食育を推進し、健康な成人期を迎えられるよう支援します。

(2) 幼児教育・保育の充実

① 民間事業者と連携し、幼児教育・保育を 一体的に提供する認定こども園の建設を 進め、定員拡大を行った小規模保育事業 所ととともに、多様化する保護者ニーズ に応える保育の提供を図ります。



¹⁹ **ぴぴたく** … 高齢者等移動支援サービス。高齢者や障がい者、要介護認定者で外出の際の移動手段に困っている方に、玄関から玄関(ドア・ツー・ドア)までの送迎を行うサービス。

- ② 国の定める保育料基準額から町独自で軽減を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るなど、産み育てやすい環境の整備と子育て支援の充実に努めます。
- ③ 子どもの人権意識、豊かな感性や創造性を育む保育内容の充実とともに、認定こども園や保育園、学校との交流や連携を推進し、幼児教育の充実に努めます。
- ④ 施設・設備や遊具等の子育て資源を計画的に整備し、就学前から就学後まで一体的な子育 て環境の場を提供します。

(3) 地域の支えあいによる子育て支援の充実

- ① 子どもや子育て家庭を見守り支えあう 地域社会づくりに向け、ボランティア等 の自主的な活動への支援を行い、地域と の協働による子育て支援に取り組みます。
- ② まち全体で子育て支援機能を充実させるため、町民の子育てに関する知識や経験、シニア世代の有する文化や技等を活用することで、地域の子育て支援の力を高めるとともに、教育活動においてピピボラバンク²⁰事業の活用を図ります。



(4) 学校教育の充実・支援

- ① 義務教育学校 ²¹ の利点を生かし、9年間の連続性・系統性を踏まえた一貫性のある教育活動を展開し、社会で生きていくために必要な生きる力の育成と様々な経験を通じてグローバル・AI 時代を生き抜く力を養います。
- ② 学校づくりの指針に基づき、きめ細やか で丁寧な指導体制を構築し、子どもたち 一人ひとりの可能性を十分に引き出すと



ともに、個に応じた指導や多様な異学年交流を通した豊かな人間性を育むキャリア教育や インクルーシブ²²教育の充実に努めます。

²⁰ **ピピボラバンク** … 「できること」を登録し、町民や団体からボランティアの要請があった場合にボランティア活動をする人材バンク。

²¹ **義務教育学校** … 一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校のこと。

²²**インクルーシブ教育** … 国籍や人種、宗教、性差、経済状況、障害のあるなしにかかわらず、全ての子 どもたちが地域の学校に通うことを保障するために、教育を改革するプロセス。

- ③ 行政と学校、地域住民、事業所等が連携し、子どもが主体的に学び、その成果を発信する場を充実させることにより、地域の課題解決や地域創生の実現に向けた取り組みを推進し、地域と歩む持続可能な教育の実現に努めます。
- ④ 児童クラブの移設に伴い、児童の受け入れ環境の整備を図り、家庭や学校に代わる生活の場・成長の場としての機能を充実させ、学習や様々な体験活動を通じて児童の健全な育成を図ります。

(5) 子育て世帯の経済的支援

- ① 経済的負担の増大が少子化の原因のひとつとして指摘されていることから、子育て世帯の医療費や教育費等の経済的負担軽減のために、保育や教育、医療等にかかる各種助成制度の充実を図ります。
- ② 強健な心身の発達と、豊かな成長を促す スポーツや文化活動において、上位大会 への参加経費の一部を補助するとともに、 スポーツや文化活動への加入促進に努め ます。



第2章 「職」(しごと)

働く人を応援するまちづくり

l 町民ワークショップ等による意見の概要

(1) 働く場所の創出

	意見の概要
① 雇用	働く場所、働き方、働ける人、働く内容のマッチング
	人材不足を解消できる仕組みづくり
	Uターン、働き口、住むところ
② 企業誘致(商店含む)	加工施設(工場の誘致・設立)
	国道沿いの活性化
	新たな店を募集
③ 人材(担い手)確保	不足業種のカバー(他町との連携)
	地域おこし協力隊制度の有効活用
④ 働き方	新たな働き方の導入(ダブルワーク)

(2)経営基盤の強化

	意見の概要
	〈農産物等〉
	水田活用施策への対応
	地元農産物など特産品 PR
	農産物の新たなブランド化
	〈生産基盤〉
① 所得向上	将来の大規模化を考慮した体制づくり
	農地基盤整備やスマート農業への補助
	圃場管理や水管理など作業の効率化
	〈農地集積〉
	農地流動化促進
	農地集積のあり方、交換等
	〈加工〉
	加工、冷凍品の開発
	重点作物の加工品開発支援(特産品開発)
	農産加工室の利用、維持
② 経営の多角化	〈流通〉
	販売ルートの開拓
	〈販売〉
	地元農産物を販売する場所
	ふるさと納税返礼品
	農・商・工、農福連携
③ 営農支援組織	法人化への支援
○ 召辰又1次心概	免許等取得の補助

(3) 人の確保・育成

	意見の概要
	新規就農は野菜栽培
① 就農対策〈新規〉	新規就農どうしたら増えるか
	新規参入者への支援
	農家子弟が戻ってきやすい環境づくり
② 就農対策〈継承〉	第三者継承
	農業の生活モデルの確立
③ 就農対策〈体制〉	農業研修先の確保と指導者との連携
	新規就農者の交流できる機会を

(4)持続可能な農業

	意見の概要
	地元農産物やオーガニック提供(学校給食)
① 環境配慮	子どもたちとの農業学習
	食育・農育
② 環境·保全	資源循環型農業へ
	シカやアライグマ等の対策
	農地の排水路の整備を

(5) いちご振興

	意見の概要
	新規参入者がいちご生産で生活が成り立つ道筋を作る
① いちご生産	「ゆきララ」出荷農家の増
	いちご狩り農園を増やしたい(観光農業)

(6) 商工業への支援

	意見の概要
	比布を全国にアピールできる名産品
① 起業支援	若手の起業家応援づくりプロジェクト
	土地の確保(創業場所)
② 事業継続・拡大	商工業振興補助事業の拡充(毎年申請)
	新商品開発支援

(7) 農業・商工業等のつながりの創出

	意見の概要
	農業と商工業のつながりがない
① その他	新入りを受入れる環境が足りない
	柔軟な考えが必要(すべての分野)

(8) 空き家・空き店舗等の流動化

	意見の概要
① 空き家・空き店舗	空き店舗兼住宅の活用 空き家(店舗)の発掘 閉店後商店の利用方法(移転支援)

	駅の横にコンビニ
② 市街地の環境	駅前通りの再開発
	町外者に中心街の駐車場がわかりづらい

(9) 良佳村エリアの再検討

	意見の概要
	グランピング、バーベキュー設備
① グリーンパークぴっぷ	上川管内で人気No.Iのアウトドアスポットに
	公園(遊具)にして家族で楽しめる場所
② ぴっぷスキー場	夏場のスキー場の有効活用
	スカイロードの幅を広く
③ 遊湯ぴっぷ	遊湯ぴっぷを道の駅に

(10) その他

	意見の概要
① その他	イベントを集約する 良い意味での縮小

2 施 策

(1) 働く場所の創出

- ① 新たな雇用を創出するため、町内事業所の魅力を伝え、企業誘致等により雇用拡大の支援を図ります。
- ② ウェルネス ²³ を基盤としたピピカツ事業を維持・継続するため、地域おこし協力隊制度を活用した起業に支援し、賑わいのある拠点づくりをめざします。
- ③ 人材不足が深刻な各分野において、外国 人労働者等の受入れを支援します。



(2)経営基盤の強化

- ① 本町の農畜産物の安定的な生産と農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営 体を育成し、所得の向上を図るための施策を推進します。
- ② 農業の生産性向上を図るため、農用地や農道、農業用水路等の農業生産基盤整備を推進します。

²³ **ウェルネス** … より良く生きようとする生活態度。単に病気かどうかだけで健康を考えるのではなく、より生き生きとした人生をめざす積極的な生き方。

- ③ 今後さらなる高齢化や人材不足等の課題解決に向け、AI 等の先進技術を活用した機械の 普及や技術実証の成果等を検証し、農業生産基盤の整備等と一体となってスマート農業 ²⁴ を推進します。
- ④ 耕作放棄地の発生を未然に防止するため、農地の流動化を促進し、農地集積の集約化や在り方を検討します。
- ⑤ 加工や販売等の6次産業化²⁵に向け、生産者と関係機関が連携し、販売ルートの開拓など 出口対策を見据えた新たな農産物のブランド化など、自らの創意工夫を生かした多様な農 業経営の育成・確保を図ります。
- ⑥ 地元農産物を使用した農産加工室の利用の拡大に努めます。
- ⑦ 農用地を適切に管理するため、生産組織等の法人化や環境の整備を図り、農作業の受委託 の利用を促進します。

(3) 人の確保・育成

- ① 農業者の高齢化や農家人口の減少が進む中、新規就農者や後継者など幅広い人材の確保・育成が必要なため、相談・受入れ・育成の環境づくりに努めます。
- ② 農家人口の維持・増加を図るため、知識・技術を習得できる機会や就農に向けた研修等に支援を行うとともに、関係機関と連携し、就農後の定着に向けサポートします。



③ 関係機関と連携し、求人に関する情報の提供や職業能力の開発に関する支援をします。

(4) 持続可能な農業

- ① 「食」が持つ多様な役割の大切さを伝える「食育」に加え、「食」を支える根本である農業に関する知識・体験も含んだ「食農教育」など環境に配慮した取り組みを推進し、地元農産物の魅力を発信します。
- ② 様々な経営体が個々の経営方針を考えているなか、農業の持続的な発展と食料の安定供給の観点から、資源循環機能の維持増進を図り、環境負荷の軽減に配慮した取り組みを支援します。



²⁴スマート農業 … GPS(位置情報)や ICT 等の先端技術を活用し、農作業の効率化・省力化を図ること。

²⁵**6 次産業化** … 農林水産業を 1 次産業としてだけではなく、加工などの 2 次産業、さらにはサービスや販売などの 3 次産業までを一体化し、多角的な取り組みを行うことにより、農林水産物の付加価値を高めようとする取り組み。

③ 田んぼが持つ食料を生産する本来の機能を維持することに加え、水田貯留機能を活用した「田んぼダム」等の取り組みにより、防災・減災を図ります。

(5) いちごの振興

- ① 今後いちご生産農家の減少が予想され、 大正時代から培ってきた IOO 年以上続く 「ぴっぷいちご」を守っていくため、就 農・生産モデルを検討します。
- ② いちご生産者やいちご狩り農園に対する支援を図り、本町の特産品として町内外へ PR に努め、「いちごのまち 比布町」のブランドカの向上を図ります。
- ③ 関係機関と連携し、北海道の新たないち ご品種育成に向けた地域適応性試験の継続や「冬いちご」の実証や検証を行い、今後に向け た検討を進めます。



- ① 経営者の高齢化と後継者不足等による 空洞化が進み、空き店舗が増えつつある ことから、閉店した店舗の調査・検討を行 い、利活用を進めます。また、起業にチャ レンジしやすい新たな仕組みづくりを検 討します。
- ② 事業所の経営基盤を強化するため、設備 投資の負担軽減や新商品の開発など事業 の継続・拡大に対して支援します。

(7) 良佳村エリアの振興

① 自然を生かしながら四季を通したエリアとしての利用を積極的にすすめるほか、安全の確保に努め、施設等エリア全体のリニューアルに向けた検討を行い、雇用の場の確保や関係人口、交流人口の増加をめざします。





第3章 「住」(住まい)

快適に住み続けることができるまちづくり

I 町民ワークショップ等による意見の概要

(1) 住み続けるために

	意見の概要
① 空き家	空き家になる前の対応
	空き家にならないように事前の周知を
	高齢者の住み替え用の町営住宅(平屋)が必要
② 住み替え	住んでいる人数(子どもが就職で転居)にあった大きさ
	の戸建て、公住、民住への住み替え
③ 新築	新築する場合の既存住宅の解体補助
	町内に住んでいる子育て世代が空き家を改築、新築する
	ときの助成金
④ 住環境	バリアフリーの賃貸住宅
	2人世帯向けの戸建て住宅
⑤ コミュニティの形成	人が集まる場所がほしい
	健康のため、食べる、体を動かす機会をつくる
	人々の交流の機会を増やす

(2) 住んでもらうために

	意見の概要
① 所有者	空き家管理は他人事ではなく自分事
	現所有者の下世代への接触
	田、田畑と空き家、納屋の値段をはっきりさせる
② 移住者	新規就農者が離農した方の家、納屋ハウス等をすべて引
	き受ける制度
	子育て世代専用の公営住宅
	集合住宅の建設
③ 流動化	空き地、空き家の実態調査
	新町団地跡地の利活用
	蘭留地区の土地(農地)の活用

(3) その他

	意見の概要
① 近隣住民	0円物件等で遠方の方が所有者になった場合の不安

2 施 策

(1) 住み続けるための支援

- ① 本町にいつまでも住み続けられるように、バリアフリーなど住環境の支援をします。
- ② 町民が住みやすいと思える地域をめざし、憩いの場や交流の場、子どもの集まる場の安全性や利便性など、住居周辺の環境整備に努めます。

(2) 空き家の発生予防と対策

- ① 人口減少に伴い、全国的に増加している空き地・空き家を防ぐため、今住んでいる所有者や親族も含め、講演会等を通して今後の家屋処分に対する意識付けを行います。
- ② 空き地・空き家所有者へ適切な管理を促すため、活用制度や相談体制を整備し、空き家対策を総合的に進めることで、住民生活の良好な環境保全に努めます。



(3) 空き地・空き家の流動化

- ① 生涯を通じて豊かで安定した住生活の 確保を図るため、将来にわたり活用され る良質な住宅の供給を促進し、その物件 が適切に流動化されるように努めます。
- ② 町内の空き地・空き家の実態を把握し、 データの収集・整理のための関係機関等 の連携の強化を図り、危険空き家及び特 定空き家の情報共有に努めます。
- ③ 町内でも管理不全、危険空き家が点在している現状から、法律に基づき助言・指導等を行い、所有者への意識改革を促します。

(4)移住・定住者への支援

- ① 流動化の環境を整えるため、関係機関と連携し、売買の速やかなマッチングを図るとともに、官民連携による空き地・空き家の利活用を推進します。
- ② 民間活力を導入した官民連携による、町営住宅跡地等を有効活用した子育て世代の移住・定住につながる良好な住宅団地を形成します。



比布町における空き家等の流通及び 利活用促進に関する連携協定締結式



第4章 「安」(安全・安心)

安心して暮らすことができるまちづくり

I 町民ワークショップ等による意見の概要

(1) 生活環境の維持・改善(まちなみ景観)

	意見の概要
① 買物環境(商店街の活性化)	メインストリートを賑やかに(駅前通り活性化)
	町を明るく、楽しく若い人が思えるように
	店舗を増やす対策(商店の充実)
② 公害・衛生(ごみ)	もみ殼の新エネルギーとしての活用
	道路脇のごみ等をきれいに
	オムツのごみ出し(農家地区の収集日の増)
③ 環境・景観	自然と外へ出て歩きたくなるような景観の整備
	草むらを減らす(クマ対策)
	公園にベンチもっと増やす

(2) 移動支援の充実・公共交通の整備

	意見の概要
	町内外の移動に困らない町
① 高齢者等の移動支援	ぴぴたく事業の拡大
	住み慣れたところで住み続けられるように
② 公共交通等の維持	JR を今の本数は継続してほしい
	バス停までが遠い
② Zの(h (ДД): (#)	タクシー会社誘致
③ その他(タクシー等)	買い物バスがほしい

(3) 福祉・医療環境の充実

	
	意見の概要
	子どもも大人も安心して病院にかかりたい
① 医療	町内医療の充実
	医療が低下しないような対策を
	親の介護費用の支援
② 介護	各施設入所手前にいる高齢者の対策
	高齢者介護事業の拡大(入所による人口増)
③ 高齢者	高齢者下宿
	住み替えの援助
	一人暮らしの高齢者買物

(4) 空き地・空き家対策

	意見の概要
① 空き地・空き家(空き店舗)の 流動化	空き地・空き家の実態調査 空き地・空き家の有効活用 子どもたちが離れていかないようなまちに

(5) 生涯学習機会の充実

	意見の概要
① 学習・交流施設	高齢者と子ども達が交流できる場所があればいい 蘭留小学校の活用 図書館の蔵書は評判
② 教育力の向上	教育は大事 大人の学び場
③ 体力の維持・増進	様々な世代が気軽にできるトレーニング施設 健康増進のためのトレーニングマシンの設置

(6) 地域づくりの構築

	意見の概要
	町民同士(老若男女)の交流機会(近所等)
① 地域コミュニティ	幅広い世代が参加できる事業(地域住民一体化)
	入居しない公営住宅を町民集会所等で活用
② ユニバーサルデザイン ²⁶ 化	公共施設のスロープ化・トイレ改修
	点字ブロック取付け
	高齢者住宅の整備

(7) インフラの整備

	意見の概要
① 道路等の維持・整備	大雨時の道路冠水箇所の排水路の整備を図る
	路上駐車の対策を図る
	車の流れを作る
② 上学符 ② ### - 數##	歩道が広くなれば散歩しやすい
② 歩道等の維持・整備	歩道のアップダウンは車いすが走りにくい
③ 除雪対策	駅前の道道を町道にして町で除雪をしてはどうか
	現在の除雪体制を維持
	空き家の屋根の雪が落ち道路が危険

(8) 防災・防犯対策

	意見の概要
① 防災	災害備蓄品 行動、移動の仕方の指導 消防団員の確保
② 国民保護	有事の町の対応
③ 防犯	事件・事故が無いに等しい 治安維持のための防犯対策 街灯が暗い(農家地区へ外灯の設置)
④ 交通安全	身障者の方のため、道路・歩道の段差解消 地域住民の連携による町づくり、交通安全 車、自転車の定期的な安全教室

²⁶ **ユニバーサルデザイン** … 障がいの有無や性別、年齢、国籍など個人の様々な状況や能力にかかわらず、可能な限り誰もが利用できるように、まちや建物、環境、サービスなどの提供を目指そうという考え方や手法。

2 施 策

(1) 生活環境の維持・改善

- ① 安全で安心して暮らせる快適な生活環境を確保していくため、関係機関と連携した取り組みを進めることで、公害等の未然防止を図ります。
- ② ごみの適正処理を確かなものにするため、 家庭ごみの5分別収集の徹底をはじめ、資 源物回収やごみ収集体制の維持・継続を図 るとともに、小型家電の回収事業の促進や リサイクル事業への活動支援を推進します。



- ③ 快適で清潔な環境衛生を保持するため、地域住民の協力によるごみステーションの適正な管理と、人流に応じた設置場所や収集日の見直しを検討します。
- ④ 資源循環型社会を実現するため、ごみの減量化や資源化を進めるとともに3R(リデュース、リユース、リサイクル)²⁷の取り組みと普及啓発を促進します。
- ⑤ きれいなまちづくりを進めるため、空き缶のポイ捨てや不法投棄の防止など住民による環境美化・清掃活動を推進します。
- ⑥ 公共施設等における整備作業により、緑豊かな自然あふれる景観づくりに努め、生活の中 にゆとりと癒やしが体感できるよう維持管理します。
- ⑦ 公衆浴場の老朽化が著しいため、施設の改修や改築の必要性について検討します。

(2)地域公共交通の充実

- 町民のニーズを把握するとともに、関係機関と連携し、よりよい公共交通ネットワークの形成に努めます。
- ② 町内を運行する道北バスや JR 宗谷本線の利用者の増に向けた取り組みを支援し、引き続き、関係機関や沿線自治体との協議を行うとともに、各交通事業者に対し、路線の存続と維持を促します。
- ③ 町内における移動弱者 ²⁸ の支援及び経済 の活性化を推進するため、移動支援事業を充実することで利便性の向上を図ります。



²⁷**3 R(リデュース、リユース、リサイクル)** … 政府が令和元年5月に策定した「プラスチック資源循環戦略」の基本原則。「3 R」は、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための3つの取り組みの頭文字をとったもの。

²⁸**移動弱者** … 自動車中心の社会において、年少者、要介護者、一部の高齢者や障害者など、自分で運転することができず、自家用の交通手段がないため公共交通機関に頼らざるを得ない人。

(3) 福祉・保健医療の充実

- ① 住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるよう、町民のセルフケアカを高め、自主的に自立に向けた取り組みを行えるよう支援をするとともに、身体状況に合わせた介護予防の推進、介護の重度化予防に向けた取り組みを展開します。
- ② 高齢化が深刻化する中、お互いを見守り 見守られる関係づくりを構築し、地域の 支え合いの体制づくりを推進します。



- ③ 生涯健康で自分らしく生活ができるように、各種健診事業や相談支援体制の充実に努め、医療機関と連携し町民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。また、ピピカツ事業を全世代化し、健康的な食と運動習慣を確立するための支援体制・環境を整備します。
- ④ 町民が安心して医療を受けられるよう、地域医療体制と救急搬送体制が安定的に維持できるよう努めます。
- ⑤ きたよん(上川中部基幹相談支援センター)²⁹ 等サービス体制の充実に努め、障がいがあってもいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援します。

(4) 生涯学習機会の充実

- ① 自己肯定感の認識、持続可能な社会の創り手なる力を育むため、生涯にわたり生きがいを高める学習の場、各種講座や体験事業の機会を通じて、学習や文化・スポーツ活動に親しむ環境を整備し、自ら学び参加する意欲を高める取り組みを推進します。
- ② 健康で生きがいを持てる生活と社会参加を支援し、地域活動への参加を促進するこ



- とで、世代間交流や地域間交流を図り、地域の特性や人材を生かした生涯各期における学習活動と社会的要請や学習ニーズに応じた学習機会を提供します。また、複合庁舎への建替えを契機として、福祉会館や老人センターを集約することにより、更なる生涯学習機会の充実に努めます。
- ③ 町民のニーズに応える蔵書構築、各世代の成長過程に配慮したサービスを提供できる図書 館運営を推進します。

²⁹ **きたよん(上川中部基幹相談支援センター)** … 当麻町に設置されている上川中部圏域の北4町(当麻町、 比布町、愛別町、上川町)で構成する広域の基幹相談支援センター。

(5)地域づくりの構築

① 地域住民の交流促進、地域福祉の向上、地域防災力の推進など、行政区が自主的な活動を 行える環境づくりを支援するほか、地域づくりの基盤となる地域コミュニティの活性化を 促します。

(6) インフラの整備と除雪体制の維持確保

- ① 安全で安心な道路機能を確保するため、 路面と道路施設を定期的に点検し、計画的 な維持補修を進めます。
- ② 安全に通行できるよう、通学路等 (キッズゾーン ³⁰等)における歩行空間の確保や 道路機能の強化を図ります。
- ③ 町民生活の基盤となる上下水道や橋梁、 し尿処理等のインフラ施設については、

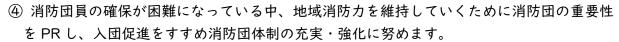


適正な維持管理や運営を行うとともに、長寿命化等の予防的措置を講じ、補修に努めます。

- ④ 冬期間の通行を確保するため、関係機関等と連携し、迅速かつ適切な除排雪や路面凍結を防止する体制を継続するとともに、車両更新を行いながら降雪時における自助、共助による除雪体制の強化を図ります。
- ⑤ 除雪作業を行っている方が年々高齢化していく中、担い手不足により現状の除雪体制が厳しくなりつつあります。引き続き、現状を維持していく上で、除雪体制の見直しを行います。

(7) 防災・防犯対策

- ① 防災用備蓄品や資機材を整備するととも に、行政区における自主防災意識の向上を 促し、自助、近助、共助、公助による防災 力の向上に努めます。
- ② 大雨時の河川の氾濫を防ぐため、定期的 な点検や維持管理に努めます。
- ③ 消防施設や設備等を適切に維持・管理するとともに、車両や資機材及び消防水利を 計画的に整備することで、安全で安心に暮
 - らすことができるよう消防・救急体制の充実を図ります。



- ⑤ 交通事故や犯罪のないまちづくりを推進するため、啓発活動を行うとともに、関係機関との 連携や連絡体制を強化し、町民の意識向上を図ります。
- ⑥ 役場庁舎と消防庁舎の集約化・複合化を図り、災害対策本部機能が十分に発揮でき、町民に 安心感を与え、災害時には正確で迅速な対応ができるような体制づくりを図ります。



³⁰ **キッズゾーン** … 保育園などが行う散歩等の園外活動の安全を確保するために、車両の運転者に対して 注意喚起をすることを目的として設定した区域。

第5章 各基本目標の達成を確実なものにするための基盤的な取組み

[住民参画・人材育成・男女共同参画・行財政]

| 現状と課題

(1) 住民参画・人材育成

生活様式の多様化等により、地域を愛する気持ちや地域コミュニティとのつながりが希薄となり、町民のまちづくりへの参画は全体的に少なくなる傾向にあります。地域を支えるのは町民であり、若い世代を含めて、町民意識を高め、今後のまちづくりを担う人材を育てていく必要があります。

仕事や子育てのために、まちづくりへの参加が難しい町民も多いと思われますが、町民・事業者・行政が協力し合って、まちづくりに参画しやすい環境をつくっていく必要があります。

また、人口減少により、行政区(町内会)活動の担い手の高齢化や確保が困難になってきていることから、役員構成のスリム化を進める必要があります。

(2) 男女共同参画

社会情勢の急速な変化の中、男女が対等な立場でそれぞれの個性と能力を発揮できる社会の実現が重要な課題となっています。近年では職場や家庭、地域社会においても性別等を越えた多様性を尊重し、ともに充実した安心な暮らしを築くことができる環境づくりが求められています。

町では、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に対する認識を定着させ、意識向上 に向けて広く周知・啓発活動に取り組む必要があります。

性別等の多様性については、住民意識の向上のため、広く周知、啓発に取り組む必要があり、 女性が抱える様々な心配事や悩み事の解消を図り、女性があらゆる分野で活躍できる社会の実 現が求められます。

このことから、ワーク・ライフ・バランス³¹の実現に向けた気運の醸成や長時間労働の抑制、 年次有給休暇の取得促進、男性の育児休業の取得促進を図るとともに、女性の活躍を妨げる様々 な課題を解決し、理解を深めていく必要があります。

(3) 行財政

本町の財政状況は、近年実施した大規模事業に伴う地方債の借入により、公債費が増加傾向 にありますが、健全財政を維持しているところです。

財政構造は、地方交付税に大きく依存しており、国の動きや景気の動向に大きく左右される状況となっています。歳出構造は、公債費等の義務的経費の占める割合が増加傾向にありますが、多様化している町民ニーズや新たな行政課題に対応するため、さらにコスト意識を持ち、経費の節減、事務事業の点検に取り組み、歳入では、公正・公平の原則に基づく負担の均衡を考慮し、負担のあり方を抜本的に見直すなど、持続可能で安定した財政運営が必要となっています。

財政の硬直化を招かないよう各種財政指標を見極めながら対応するとともに、中長期的な展望をもって財政基盤を強化し、安定した財政運営を推進していく必要があります。

³¹ **ワーク・ライフ・バランス** … 「仕事と生活の調和」を意味し、働く全ての人が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。

2 施 策

(1) 住民参画の促進・人材の育成

- ① 地域ビジョン等を踏まえた地域のまち づくり活動が円滑に推進できるよう、行 政区が主体となったコミュニティ活動を 支援します。
- ② まちづくりへの参加意識の醸成を図るとともに、それぞれのライフスタイルに合った形で関係機関と連携を深めながら、まちづくりを担う人材の育成に取り組みます。
- ③ 中高生の地域での活動が地域を愛する 気持ちを高めることから、地域の伝統行事や祭り、イベント等への参加に向けた仕組みづくりに取り組みます。
- ④ 町内を練習拠点とするスポーツチームを応援し、関係人口・交流人口の創出を図るほか、 町民が心身の健康と生活の楽しみを享受できる施設として、地域交流拠点の整備に向けた 取り組みを支援します。

(2) 男女共同参画の啓発・促進

- ① 政策や方針の決定過程における女性委員の積極的な登用促進を図り、女性の視点や多様な 考え方が反映される調和のとれたまちづくりを促進させます。
- ② 家庭、地域、学校、事業所等において男女共同参画の啓発や男性の家事、育児、介護への参加、出産・育児と仕事の両立、地域や社会への参画がしやすい環境整備の充実に努めます。
- ③ 国の女性活躍を推進する施策に基づきながら、女性活躍に関する課題の把握を行い、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて努めます。

(3) 健全な行財政

- ① 優先度や緊急度等を勘案し、限られた財源の適正な配分と効果的な活用に取り組むとともに、ふるさと納税の活用や受益者負担の適正化等により新たな財源の創出に努め、サービス向上とコストの削減をめざして、積極的に民間活力を導入し、行政のスリム化に努めます。
- ② 健全な財政確保のため、基盤となる税収の確保はもちろんのこと、地方債の抑制



に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、国の財政措置のあるものを十分に検討し、 国や北海道の事業を積極的に活用することで自主財源の確保を図ります。

③ 公共施設の建替えや大規模改修にあたっては、機能移転や複合化等によって有効活用を図りつつ、施設整備にあたっては脱炭素社会実現に向け、省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入に積極的に取り組みます。

[情報発信]

町民ワークショップ等による意見の概要

(1)情報発信の充実

	音目の畑 亜
	意見の概要
① SNS・アプリ	高齢者のスマホ苦手意識の改善
	自ら LINE を見るための工夫(音声お知らせ)
	町のアプリ導入
② ホームページ	知りたいことがすぐに見られるように
	知りたい情報が公開されていないことによる不信感
	YouTube の取り組みは上川中部で一番。定期的に投稿を
③ 写真·動画	町の特徴・四季を定点映像で記録して発信
	フォトコン結果を大々的にPR
	SNS ばかりになると高齢者に行き届かない
④ 紙媒体	紙媒体の良さ
	公共施設の貼り紙多くて見られていないのでは
⑤ デジタル媒体	高齢者向けテレビのデータ放送
	デジタルサイネージ ³² で全町的な行事予定
	デジタル広報紙で写真・動画コンテンツを充実
⑥ メディアとの連携	町の取り組みや進捗がわかる機会づくり
	過去最高(低)系は記事になりやすい
	先進的な取り組みがわかりづらい

(2) 町民参画・広聴の充実

	意見の概要
① 町民参画	町民によるまち自慢動画 面白い取り組みを進める町民を紹介 目安箱の設置
② 広聴	広報紙の町民アドバイザーの導入

2 施 策

(1)情報発信の充実

- ① 様々な広報媒体を組み合わせて活用するなど、積極的かつ効果的に町政情報の発信と公開に取り組み、町民との情報共有を図ります。また、災害時においては、特に迅速かつ正確な情報提供に努めます。
- ② 関係人口を創出し、地域の活性化を図るため、ホームページや SNS 等の様々な ICT を活用して、町内外への情報発信の充実に努めます。

(2) 広聴の充実

① 多世代からまちづくりに関する意見等を聴く場を設け、広聴事業の充実に努めます。また、 既存の広聴事業の在り方を検討します。

³² **デジタルサイネージ** … 看板などの通常のサイネージの役割を液晶ディスプレイなどのデジタル機器で置き換え、さらにデジタルならではの機能をもたせたもの。

[ゼロカーボン]

│ 町民ワークショップ等による意見の概要

(1) 温室効果ガス「排出量」の削減

	意見の概要
① 省エネルギー	公用車、電気自動車の導入
	公共交通の活用
	太陽光蓄電の補助
② 新エネルギー	メタンガスの利用
	水力発電
③ ごみの削減	食品ロス対策、自家野菜のシェア
	家庭用生ごみ処理機の補助
	ペーパーレス
	フリーマーケットでリサイクル品の循環
④ リサイクル	使用可能な不用品を欲しい人へ譲る仕組み
	CO2 貯蔵利用

(2) CO2「吸収量」の増加

	意見の概要
① 植林	自分の木を植え、育てる

(3) 普及・啓発

	意見の概要
	環境学習の充実
① 情報提供	ゼロカーボンの学習(子どもから大人まで)
	町民にわかりやすい事例集の作成
② 専門的人材の確保	ゼロカーボン人材の確保、育成、派遣

2 施 策

(1)「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて

- ① 温室効果ガスの排出量削減につながるよう、省エネルギー化への取り組みや再生可能エネルギーの導入とともに、町民や事業所等に対する普及啓発等を推進します。
- ② 脱炭素の暮らし、仕事、まちの実現をめ ざし、森林環境譲与税等を活用しながら、 町民一人ひとりが主体的に行動できるよ う、学校や家庭、職場等で環境学習や啓発 を行います。



③ 限られた資源を有効に活用するため、ごみのリサイクルについて推進します。

[DX (デジタルトランスフォーメーション)]

I 町民ワークショップ等による意見の概要

(1) 行政サービスの維持・向上

	意見の概要
	押印廃止
① 窓口業務のデジタル化	電子申請
	コンビニ交付
	防災無線のアプリ化
② 防犯・防災・災害対策	町内防犯カメラ設置費用の助成
	災害対応、危険区域の確認等
③ キャッシュレス化	スキー場リフト券の電子パス化

(2)業務効率化・生産性向上

	意見の概要
① ペーパーレス化	広報紙等の電子配布(通知化)
	会議資料のペーパーレス化
	デジタルサイネージの設置
② 事務の効率化	福祉、医療、行政情報の共有化
	電子帳簿保存に係る導入費用の助成
	予約受付等のデジタル化
③ キャッシュレス化	キャッシュレス決済の導入
	セミセルフレジの導入
	QR 決済、アプリポイント

(3) 普及・啓発

	意見の概要
① 専門的人材の確保	DX 人材の確保・育成・派遣
	導入時の専門人材不足
② 町民・事業所サポート	高齢者に対するサポート
	DX の必要性を伝えるセミナー等の開催
	業務効率化による生産性向上事例を伝えることが必要

2 施 策

(I) DX の推進

- ① デジタルの活用により、町民が安全で安心に、そして健康で元気に暮らすことができる地域 社会の実現をめざすとともに、産業の振興や教育の充実を図ります。
- ② 役場庁舎の建替えを契機として、庁内の電子化による業務の効率化を推進するとともに、窓口等における ICT 機器を活用した多様な情報発信の強化により、町民サービスや利便性の向上に取り組みます。